

書評

大塚 秀之 著

『現代アメリカ社会論——階級・人種・エスニシティからの分析——』

庄司 啓一*

1

今日ほどアメリカ合衆国という社会について、その真の姿を知る必要がある時代はない。昨年の9月11日の事件以来、アメリカ社会は人種・民族、そして階級的分裂をも超えて一致団結し、世界のテロ撲滅のために立ち上がっている一枚岩の社会であるというイメージが創り上げられている。だが、今日のアメリカ社会はそのような一枚岩の社会ではなく、90年代の「ニュー・エコノミー」のもとでの史上まれな好景にもかかわらず、その社会は著しい階級的分裂と人種・民族的な分裂の渦中にある。このようなアメリカ社会の姿を描き出したのが、大塚秀之氏の『現代アメリカ社会論』である。

大塚氏は1982年に出版した『アメリカ合衆国史と人種差別』において、人種差別という視角からアメリカ合衆国の歴史と現状について論じた。しかし、1992年の著書『現代アメリカ合衆国論』では、「人種差別視角は、アメリカ合衆国研究にあたっていかに本質的で不可欠な分析視角であるとはいえ、それだけで、この国の歴史や社会の基本的あり方が解明されるわけでは

ない」(9頁)と述べ、人種差別の視点だけではなく、資本主義の仕組みと経済構造分析が必要である、と述べている。

なぜ、このように人種差別視角からだけではアメリカ社会の基本的なあり方が解明されず、資本主義の経済構造分析が必要である、と大塚氏は述べたのであろうか。公民権運動により法制度的差別が実質的に廃止され、さらに1960年代後半から、政府や企業は教育と能力のある黒人を積極的に雇用し、黒人の一部は社会経済的上昇を遂げることができた。にもかかわらず、都市の中心部には多くの黒人が残され、「アンダークラス」化するなど黒人の階層分化が進展した。このような事態は人種差別の視点からのみだけでは理解できない。著者はこのように考えたのではないだろうか。

『現代アメリカ合衆国論』において、大塚氏は、資本主義社会の現実を国家と資本による「リストラクチャリング」戦略の結果と捉え、それ自身が国民の分極化を生み出している根本的要因であると論じ、そのうえで黒人の置かれた厳しい現実を、過去の『歴史的差別』と区別して『現代の差別』と捉え、「現代の人種差別の本質を人種的抑圧によって加重された『階級的従属』」(209頁)と規定したウイリアム・ジュリアス・ウイルソンを高く評価した。そしてこの大塚氏の著書が出版された直後の1992年4月、都市における新しい社会的矛盾の爆発がまさに「ロサンゼルス暴動」として現実化したのである。

それからはや10年、アメリカ社会は大きく変化した。大塚氏は、この間のアメリカ社会の変化を『現代アメリカ社会論』ではどのような視角から分析し、新たなアメリカ合衆国像を描き出してくれるのだろうか。ここに本書への期待

* 庄司 啓一 (Keiichi SHOJI) : 城西大学経済学部助教授。立教大学大学院経済学研究科修了。「チカノ労働者階級の状態についての一考察」『札幌学院大学人文紀要』36号, 1984年; 「ブラセロ計画とカリフォルニア農業」『立教経済学研究』44巻2号, 1992年; 「ヒスパニックの世界」『南北アメリカの500年 第5巻 統合と自立』青木書店, 1993年, 第4章など。
kshoji@ka2.so-net.ne.jp

があり、その意味で待望の書であった。以下、この書について簡単な紹介とコメントを試みつつ、この機会に評者の考えを一部結論的に述べて見たい。

2

本書は、二部構成からなり、第一部が1990年代アメリカの政治と経済と題して第一章から第三章まで、第二部が都市と住民生活と題して第四章から第八章までである。

第一章では、2000年の大統領選挙におけるネーダー出馬の意味について、民主党候補ゴアの票を取ってしまうという否定的な結果となる、という、いわゆるゴア「よりました」論を「近視眼的」として批判し、ネーダーの出馬は、二大政党制の枠組みを超える可能性を秘めたものとして評価している。補論1では、民主・共和両党が国民の期待に反した政策を掲げているため、国民の政治不信・政党離れが進行していること、そして少しだが再生しつつある労働運動に期待しつつ、だが、人種を超えての国民の結集は真の革新政党が存在しないこともあり難しい、と述べるに止まっている。しかし評者は、ネーダーの出馬はこれまでの民主党の基盤である組織労働の枠を超えたネットワークで結ばれた環境、消費者、そして労働といった新しい社会運動の形として注目する事ができるのではないか、と考えている。

第二章で大塚氏は、80年代の「繁栄」の陰で、都市住民ばかりでなく、農村住民もあわせ、アメリカ国民の多くを生存の危機に追い込んでいる、とアメリカ国民全般の生活基盤が崩壊の危機に瀕している、と論じている。大塚氏は、このような生活基盤の崩壊をもたらしたのが、企業による高利潤追求のストラクチャリング戦略にあると捉え、それが製造業の脱工業化と空洞化をともない国民全般の生活基盤を破壊していった原因である、と論じる。しかもその過程

は、アメリカ社会の「特殊アメリカ的要素」(46-47頁)により、人種間、階層間の著しい格差を伴って進行していったことを明らかにしている。

ここで大塚氏は、公民権運動後、教育や訓練を受けた黒人、ヒスパニックの一部が社会経済的上昇を遂げ、黒人、ヒスパニックなどマイノリティの内部での階層分化が激化し、とくに、「黒人内部に、白人を凌駕するほどの階層差」(55頁)があることに注意を喚起している。その上で、大塚氏は、人種差別と資本の論理に対抗した広範な国民運動の構築の必要性を説いている。

第三章は「ミドルクラス」の衰退論とその背景について論じている。大塚氏は、所得と資産所有の状況を国勢調査局の資産所得調査報告、連邦準備制度理事会の消費者金融調査(SCP)の研究を参考としながら、所得と資産格差のいちじるしい拡大が最富裕層への極度の集中を伴って進行していること、具体的には、1989年、最富裕層の1%が金融資産全体の48%を所有するという驚くべき不平等社会の実態を明らかにしている。

だが、氏も指摘するように、このような驚くべき所得と資産格差は戦後一貫して続いてきたのではない。第二次世界大戦後から1973年まで、アメリカ人家族の実質所得が増加する中、所得、資産格差は縮小し、ミドルクラスは増加し、多くのアメリカ人が「豊かな社会」を享受してきたのである。ところが1970年代中頃以降、その傾向が逆転して、ミドルクラスが縮小し、人種と階層別所得、資産格差が拡大するのである。大塚氏は、アメリカン・ドリームの特徴であるミドルクラスについて、「今日、ミドルクラスの危機と称されている事態は、ミドルクラス的生活水準を享受できた(傍点 大塚氏)ブルーカラーやホワイトカラーの労働者の生活破壊であり、生活の悪化にほかならない。」(89頁)

と説明する。つまり、大塚氏は、ミドルクラスの問題とは、アメリカの生活様式というその特定の生活水準を享受できる労働者階級全体の問題である、というのである。そればかりではない。ミドルクラスとは、「国民を結束させてきた唯一の統合原理たる『アメリカの夢』の喪失」(66頁)というアメリカの将来を考えるうえでの「根本問題」である、と捉えている。

このように大塚氏の分析は、資本蓄積の結果として引き起こされる所得と資産の不平等の拡大、富の少数への集中などの指摘だけに留まる、単なる窮乏化・貧困化論ではない。

補論2では、「ニュー・エコノミー」の下での「雇用不安」が好況下での下落する物価と低インフレの要因であることが説明され、そのもとで非正規労働者がいかに不安定で不安な生活を強いられているかが明らかにされている。

第四章で大塚氏は、日米の新聞・雑誌・小説・テレビのドキュメンタリーなどから浮かび上がってくるアメリカ合衆国像を再構成した、と述べる。とくに、NHKで報道されたドキュメンタリー「苦悩するアメリカ」について批評を行っている。これは、アメリカ社会の分裂が視聴者の脳裏に残っていた1992年5月というロサンゼルス暴動の直後に報道されたものであった。この番組を検討する中で、大塚氏は1991年に出版されたアーサー・シュレジンガーの『アメリカの分裂』が黒人、ラティーノなどがそれぞれの民族的自立と誇りを重視する風潮をアメリカ社会の人種的・民族的分離主義を促進する動きと捉え、それがアメリカ社会解体の危機を生み出している主要因と捉える見解を批判している。これに対して、大塚氏はスターズ・ターケルの経済構造の再編とリストラクチャリングによりもたらされた階級的分裂こそがアメリカ社会分極化の主要因と捉える見解を支持している。そのうえで、必要なのは「合衆国で何故、最近になって少数集団のあいだから分離主義的排外

主義的主張が強まりだしたかを、少数集団の置かれた現実にも則して明確に示すことである。」

(127頁)と主張している。

評者は、1980年代以降のアメリカ社会は、白人ミドルクラスの没落と解体を根底に抱えつつ、新たな黒人アンダークラスの出現とアジア、ラテン・アメリカ系非白人人口の急増によるマイノリティ間の対立など、戦後アメリカ社会統合の基本的枠組みが解体され、言わばアメリカ社会の全層的な分極化が起きている、と捉える方がより現実に近いのではないかと考えている。

第五章において大塚氏は、ロサンゼルス暴動の経済的背景について論じている。ここでは、暴動発生の背景に、アメリカ資本主義の構造変化と人種差別が結合して生み出した住民生活の破壊があることを明らかにしている。そして、世界経済の再編過程で生まれた世界都市としてのロサンゼルスにおける産業構造の変化と労働市場の再編成をサスキア・サッセンの研究などを参考として分析している。つまり、サッセンは在来型基幹産業の衰退とハイテク・サービス産業の興隆という経済構造の変化が、製造業の安定したホワイトカラーとブルーカラー職を削減する一方、専門技術職に従事する高所得層と不熟練サービス職に従事する低所得層を生み出していったことを説明する。そしてその同じ過程が、アジア、ラテン・アメリカからの大量の移民の流入の起動力として展開していったことも明らかにする。大塚氏は、この経済構造の変化が住民生活を悪化させ、コミュニティを崩壊させていった主要因であったことを明らかにすると同時に、韓国系商店主と黒人コミュニティの対立、そしてヒスパニック系、アジア系移民の流入によるマイノリティ間の対立についても言及している。

この章は、世界的なリストラクチャリングとグローバルゼーションによるアジア、ラテン・アメリカからの新しい移民の流入がかつての黒

人対白人という旧来の人種的構図を後退させ、新しい社会的構図を作り出していることを明らかにしている。

第六章で大塚氏は、ニューディール期から第二次世界大戦にまたがる時代を「アメリカ合衆国における労働組合運動と黒人との関係をめぐり分水嶺と目される重要な時代」(143頁)と規定する。そのうえで、氏は、アメリカ人研究者の詳細で膨大な研究を紹介すると同時に、それらを批判的に検討し、なぜ、白人の中で差別されてきたポーランド系労働者が黒人に対して差別的行動をとったのかの説明を試みようとしている。

ポーランド系移民の一世が黒人と仲良く同じ住宅地で暮らしていたのに対して、アメリカ市民権をもつ二世が職をめぐって、黒人との競争を恐れ、彼らが反黒人感情、差別意識をもつようになり、その差別意識を、一世を含むポーランド系コミュニティへと広げていくという経過が説明されている。それだけではない。職をめぐる競争の裏には、資本による黒人労働者のスト破りとしての導入と人種間の対立を煽る労務政策があった。そしてポーランド系が次第にアメリカ的生活様式とその価値観を受け入れるにたがって、黒人への人種的偏見を強めていった歴史が具体的に論じられている。これは、アメリカ資本主義の労資関係における人種と階級の絡み合いの歴史的事実として興味深い。

その後ポーランド系は、戦後冷戦体制のもとで基幹産業における組織労働者の中核に統合され、労資合意によりアメリカ的生活様式を享受するミドルクラスとしての地位を確立していく。だが、その戦後統合化の過程も黒人を基本的に排除する中で達成された。

補論3では、大塚氏は「スグルーは、本書において、デトロイトを論じながら、戦時中から80年代までのアメリカ合衆国の基礎過程と政治動向の本質的特徴を描くことに成功した」

(198頁)と評価する。その成功の理由として、大塚氏は、「労働史・黒人史・経済史・政治史・カトリック史といった諸領域とその相互関連をしっかりと踏まえた視野の広さ、および階級と人種という二つの規定的要素とその絡み合いを核心に位置づけた方法意識、という二点にあると考えている。」(208頁)と高い評価をしている。

第七章では、アメリカ社会の人種的分裂の実態を居住地の隔離、つまり居住地の人種隔離の実態を明らかにしている。ニューディール期の連邦住宅局の設置とその住宅融資の保証は国民の住宅所有を促進する。とくに、その融資保証が白人ミドルクラスの中産階級的住宅所有に役立ち、彼らの郊外への移住を進めたことを明らかにしている。だが、この連邦政府の融資保証は人種差別的であったことを住宅購入融資の申し込み拒否率によって論証している。また、その住宅融資における制度的差別が禁止されて以降も、民間の金融機関融資における差別として現存し、同じ所得階層にあっても、黒人の拒否率がいちじるしく高い。黒人労働者のミドルクラス化がいかに困難であるか、より具体的に理解できる章である。

第八章では、90年代「ニュー・エコノミー」下での国民生活の実態が最新の資料に基づいて分析され、ここでは90年代に経済格差の内容が変わったことが明らかにされている。とくに連邦準備制度理事会の最新資料の分析によって、国民の間に拡大する所得格差、その所得格差を上回る資産格差の存在、とくに資産10万ドル以上の高資産所得層に資産が集中し、その資産の中で金融資産の役割が高まっていることを具体的に明らかにしている。そのうえで、大塚氏は所得・資産所有を人種・民族別に分析し、白人と黒人、ヒスパニックとの資産所有格差が所得格差を大きく上回っていること、さらに、人種・民族間の資産格差が量的には縮小する傾向がみられるが、その資産内容を詳しく分析すると、

必ずしも、真の生活の質的向上を伴う人種・民族間の格差の縮小になっていないことが明らかにされる。大塚氏は、黒人、ヒスパニックの資産がアメリカ的生活様式の特徴であった住宅、自動車に偏っているのに対して、白人のそれは金融資産や個人退職年金の積立額が大きいという重要な事実を指摘している。

90年代には国民の約半分が株式を保有するなど国民の金融資産依存率が深まった。資産はかつての住宅と自動車などの物的資産中心から、株式、年金などの金融資産中心へとその内容が変化していった。そしてその金融資産への変化

はミドルクラスを没落させ、人種・民族間格差を伴って進行していった。このように、大塚氏は、90年代の景気拡大の中、社会の分裂が是正の方向へ向かっているという主張を退け、「ニュー・エコノミー」が経済生活の株式化を進めながら、アメリカ社会の夢であったミドルクラスの経済基盤を打ち砕き、社会を分極化させる要因となっていることを実証することに成功している。

[大月書店・2001年・286頁]

書評

ショーン・ウィレンツ著
安武秀岳監訳、鶴月裕典・森脇由美子訳

『民衆支配の讃歌——ニューヨーク市とアメリカ労働者階級の形成 1788～1850——（上・下）』

久田 由佳子*

本書は、Sean Wilentz, *Chants Democratic: New York City and the Rise of the American Working Class, 1788-1850* (Oxford U.P., 1984) のペーパーバック版(1986年)の邦訳である。インターネット上の初期アメリカ共和

国史研究者のフォーラムともいえるメーリングリスト(H-SHEAR)には、この時代に関してアメリカの学部学生に何を読ませたらよいかといった問い合わせがしばしば登場するが、その回答として寄せられるメールには、原著の出版から15年以上経過した *Chants Democratic* が必ずといってよいほど含まれている。

本書の特徴の一つあげるとすれば、それはアメリカ史研究にありがちな「アメリカ例外主義」に疑問を呈している点である。本書の読者は、ニューヨークの労働者が、同時代のパリやロンドンの労働者と非常に似通った経験をしていることに気づくはずである。ウィレンツはさらに、「イギリスやヨーロッパ大陸には存在したと想定されているような理想的な『自覚した階級』」が合衆国ではなぜ存在しなかったのかといった問題設定の仕方を批判している。すなわち「階級意識についての既存の定義を安易に唯一のものとして受け入れることを拒否し、しばしば単一の運動や個々の参加者の心の中にある幾つかの傾向や態度の共存可能性を認識することによ

* 久田 由佳子 (Yukako HISADA) : 長野県短期大学教養学科専任講師。名古屋大学大学院文学研究科博士課程満期退学。「工場制度成立期におけるローウェルの女工たち」、『アメリカ研究』29号、1995年；「<文献解題>アメリカの家族史研究」, 若尾祐司編著『近代ヨーロッパの探究・家族』ミネルヴァ書房、1998年；「アメリカの家族」, 清水由文・菰淵緑編『変容する世界の家族』ナカニシヤ出版、1999年など。
yukahis@avis.ne.jp

って初めて、われわれは19世紀初期ニューヨークで続いていた社会的・イデオロギ的緊張関係をよりよく理解できる」(上, 33頁)というのである。

ウィレンツは、近年着目されている「市場革命」概念を積極的に用いている研究者の1人である。彼の言葉を借りれば、本書は、ある意味で「ジャクソン時代に関するチャールズ・セラーズによって貫徹され、最も見事に提示された『「市場革命」学説』の先駆であった」(上, 3-4頁)という。本書では、後述するように「メトロポリス型工業化」という概念を用いているが、これを包括する概念として「市場革命」に有効性を見いだしているようである。ただし、「市場革命」の分析概念としての有効性については、疑問視する研究者もいるし、アメリカ独自のこの概念を用いることが、新たな「アメリカ例外主義」につながる可能性もある。では、上・下巻、序章とエピローグのほか、10章からなる本書について、簡単に紹介をしていくことにしたい。

序章「ストルンワークのパノラマ」では、読者は、まず1815年にある時計職人が作ったニューヨークのジオラマの描写を通して当時の職人たちの世界へと導かれる。第1章「『ハンマーと腕にて』——商業都市の職人たち」では、1812年戦争以降、1820年代半ばまでのニューヨーク市の発展が職人の世界に及ぼした影響について、企業家、小親方、雇われ職人の三つのグループに分けて論じられる。地元の市場と密着していたパン屋や肉屋、容易に細分化ができない船大工や樽職人のような業種では徒弟職人制度が維持されたものの、仕立て、製靴、印刷などの業種では、親方たちは徒弟に熟練技術を教えず、助手として使い、徒弟職人制度は衰退の一途をたどった。親方職人の中には、市場を開拓し、遠隔地の顧客にも信用を拡大することによって企業家として成功する者も現れたが、

多くの者はほとんど財産を持たず、「自分自身と家族を忍耐の限度まで搾取することによって」何とか独立を維持していた小親方であった。他方、雇われ職人の多くは、将来親方になることのできる見込みがなく、居住空間も文化も親方と共有しなくなっていた。親方と雇われ職人を分断する社会的変化が生じつつあったのである。

第2章「職人共和主義」では、印紙法暴動の頃に現れた職人共和主義が、1820年代後半まで職人たちを1つの社会集団に組み込み、親方と小親方、雇われ職人との連帯の基盤となったこと、また親方と雇われ職人がそれぞれに職人共和主義を解釈し、そうした解釈のなかには古い思考形態の存続とともに階級意識の萌芽も見られたことが論じられている。祝祭パレードの分析は、当時の人々の意識について理解する上で有効であり、例えばフランスの革命祭典などはこれまで多くの歴史家によって研究されてきた。本書でも合衆国憲法批准支持とエリー運河完成祝賀のパレードが分析されている。

第3章「メトロポリス型工業化」では、ニューヨークの初期の工業化に関する重要な指摘がなされている。ウィレンツは、ロンドンやパリと同様、ニューヨークの工業化が、水力や蒸気機関を用いた大規模な工場制度の導入ではなく、「苦汗搾取の蔓延」、すなわち生産工程の分業化や下請け制度の導入といった形で進行したことに注目する。そして19世紀初期のニューヨークの製造業史が、これまで「工場制度へ向かつての一見不可避的に見える全国的転換の単なる一部分として叙述され」(上, 28頁)てきた点を問題視し、「メトロポリス型工業化」(metropolitan industrialization)という言葉を用いて説明しようとする。ウィレンツは、「メトロポリス型工業化」の特質として次の3つをあげている。第一に、奢侈品・注文生産業種があらゆる分野で重要な業種として存続した点、

第二に、高度の熟練職人を擁する海運関係業種や地元市場と結びついた食品調達業種など、業種全体がその生産工程を著しく変えることなく、巨大な成長を遂げた点である。第三に、そして最も重要なのは、「雑種職人制度」(bastard artisan system)の出現ないし「クラフトの雑種化」(bastardization of craft)と呼ばれるものである。すなわちニューヨークの大半の「先導的職人企業家」がコストの削減と生産の増大をはかるため、労働の分業強化と仕事場外請負に頼ったという点である。

第4章「企業家と急進主義者」では、企業家となった親方職人を中心に1820年代後半に始まった禁酒運動とそれに付随する道徳改良運動、コーネリアス・ブラチリーやロバート・オーウェンらの説く急進主義、男性の不熟練・半熟練労働者や女性労働者らによるストライキについて論じられる。第5章「『勤労者派』の興亡」の前半は、1829年にニューヨークにやってきたスコットランド生まれのフランシス・ライトと、彼女の同志で、ロバート・オーウェンの息子でもあるロバート・デール・オーウェンの功績を扱っている。ライトとオーウェンはニューヨークの職人や職人労働者の支持を獲得したが、彼らすべてを転向させたわけではなかった。第5章の後半は、オーウェンら「『政治的夢想家たち』の計画を嘲笑して…財産の『完全に全般的な再分配を行って』初めて、労働者と貧民の権利は勝ち取られる」と主張した機械工トマス・スキドモアを中心に、「勤労者」運動について論じている。

第6章「『真に価値ある密集軍』——ニューヨーク市労働組合総連合」は、1830年代前半のニューヨーク市労働組合総連合による運動について論じ、さらに女性職人労働者や不熟練労働者に対する雇われ職人の姿勢の変化についてもふれている。雇われ職人たちは家父長的偏見を抱き、女性を組合から排除していたものの、ス

トライキを行う女性たちを援助しはじめた。これは後の時代から見ても画期的なことであった。不熟練労働者についても「総連合」に加入こそ認めなかったが、職人と雑役労働者が連帯して抗議の示威行動を行うなど、「社会的・イデオロギー的障壁」は少しずつ崩れはじめていた。他方で、雇われ職人たちは親方の組合加入を拒否した。1830年代半ばまでに雇われ職人の運動は、職人仲間の限界を越えて、新たな労働者階級運動へと転化したというのである。

第7章「反対者たち——1836年の危機に向けて」は、労働組合の指導者と雇われ職人との緊張関係、親方たちの反組合運動、組合運動の衰退について扱っている。はじめに一般の雇われ職人たちが保持していた粗野な文化について、特にミンストレル・ショーや消防団、奴隷制廃止論者や黒人に対する暴力、移民排斥といった問題が論じられる。つぎに、親方の同業者組織と禁酒運動について、最後に1836年のストライキと37年の恐慌がもたらした「遺産」について論じられている。

第8章「恐怖と偏見」では、1830年代末から40年代前半のワシントン禁酒運動と移民排斥を主張するアメリカン・リパブリカン党の躍進について論じられる。第9章「潜伏した急進派」では、民主党で活躍したアイルランド生まれのマイケル・ウォルシュ、土地改革運動、アメリカ労働連盟と職人相互援助協会、女性と移民労働者の運動、1848年革命がニューヨークに与えたインパクト、アスタープレイス暴動について論じられている。

第10章「1850年の労働危機」は、1850年の労働運動復活と警察権力による流血の弾圧をとまなう階級闘争を扱っている。この運動には多様な要素が含まれており、労働者の組合にも2つのタイプがあったことが指摘されている。すなわち、1つは親方と雇われ職人の双方の加入が認められた、相互扶助を目的とする職人共

済組合であり、もう1つは戦闘的で幾つかの主要なストライキで主導的な役割を果たした職能防衛組合である。後者はおもにアメリカ生まれとドイツ移民の労働者で組織され、また日雇い労働者も自らの組織をつくった。1850年のニューヨークでは、1848年のドイツやパリで起こったような出来事はなかった。しかしウィレンツによれば、ヨーロッパのメトロポリスと同様に「ニューヨークもそれなりに階級意識と労働急進主義の再統合と転換を経験した」(下、221頁)というのである。

エピローグ「1865年・ハドソン街」は、1865年8月に撮影された職人労働者の写真の解説で始まる。本書の最初と最後にそれぞれジオラマ

と写真の描写を挿入することによって、ウィレンツは、1815年から65年の間に起こった変化とその連続性を象徴的に示しているのである。

本書は、アメリカ労働者階級の形成に関する優れた研究書であると同時に、企業家となっていた親方職人の経験を通じて見た中産階級形成史、労働者階級から見た政治史の書でもある。他方、本書では、労働者階級の家族や女性についてさほど詳しく論じられていない。こちらはむしろ、著者の共同研究者で私的にもパートナーであるスタンセル (*Christine Stansell, City of Women: Sex and Class in New York, 1789-1860* [1986]) の独壇場となっている。

[木鐸社・2001年・266+64頁・235+61頁]